

翻 訳

中国社会主義の現代化と対外貿易の パターン

藤 維 藻
片 岡 幸 雄 訳

目 次

訳者はしがき

序

- 一 建国30年来の我国対外貿易の回顧
- 二 経済開発方式と貿易パターン
- 三 対外貿易発展の主要なコースと政策措置
- 四 対外貿易体制の改革

訳者はしがき

本稿は許濠新等著「中国国民経済発展中的問題—中美<経済発展戦略決
択討論会>報告文集」（中国社会科学出版社，1981年6月）に所収されて

* 同討論会正式参加メンバーは、以下のとおりであると記されている。

アメリカ側

Irma Adelman, K. J. Arrow,
Bela Balassa, Robert Dorfman,
L. J. Emmerij, G. C. Heal,
M. J. Hopkine, Helen Hughes,
Liu Zun Yi, W. A. Lewis,
J. M. Montias, D. H. Perkins,
Guetav Ranis, Sherman Robinson,
J. E. Stiglitz, L. D. Tyson,
Benjamin Ward, L. E. Westphal.

中国側

許 濠 新 趙 复 三,
藤 維 藻 徐 繩 武,
廖 建 祥 董 輔 初,
柳 随 年 曾 啓 賢,
項 啓 源 梁 文 森.

いる、滕維藻「中国社会主义現代化与外貿型式」の全訳である。

原執筆者の滕維藻氏については詳しいことは知られないが、解放前杭州浙江大学卒業後、天津の名門校南開大学経済研究所を経て、解放後も同大学で経済学を講じられ、四人組追放後同大学副学長、昨年来学長の要職にある高名な経済学者ときく。

中国の對外貿易については中国政府、中国の経済学者、あるいは日本の経済学者、欧米の経済学者などが多くの発表を行なってきたが、本稿は解放後の中国對外貿易の基本問題を簡潔に整理し、戦略的展望を行なっている点で際立った光彩を放っている。また、論理の展開にあたっては、欧米の理論家達の論点と中国の実情をふまえて、自説が積極的に展開されている点もきわめて説得的といえる。本稿所収の報告文集の表題からもわかるように、もともと中国とアメリカの経済学者達の学術交流討論会の報告の1つとして書き下ろされたからでもあろう*。

記者はこれまで中国政府の對外貿易についての発表などに接するにつけても、いくつかの十分に理解できにくいもどかしさを感じる部分もあったが、本稿ではこういった部分のいくつかに明快な言及が行なわれていることなどから、拙訳を試みた次第である。

序

中国は10億に近い人口を擁し、かつ経済的には相当立ちおくれた大国である。このために、中国式の社会主义現代化の道は、独立自主、自力更生の基礎に立脚するほかはなく、いくつかの先進工業国がとっているような“貿易立国”の方針は採用し難い。また、経済発展の学者達が提唱して、近年若干のアジア諸国やラテンアメリカ諸国において実行されたような、輸出を拡大して“経済発展のエンジンとする”という理論ややり方も採用し難い。しかし、建国後30年この方の実践を通じて、對外貿易が我国々民経済における重要な構成部分であることは、われわれも十分認識してきている。過去30年の間に對外貿易を通じて、国外から導入してきた先進技術、

プラント、稀少物資は、当初我国が比較的整った国民経済体系を打ち立て、経済技術および管理水準を引き上げるのに、相当すぐれた役割を果たしてきた。“四人組”の粉砕以来、中央は国際経済協力と技術交流を大々的に展開し、対外貿易を発展させるための一連の重要な戦略政策を決定した。これは我国社会主義現代化の加速化という長期方針であり、決してその場限りの一時的なものではない。この方針の指導の下に、ここ3年我国の対外貿易は、急速な発展の様相を呈してきたのである。

一 建国30年来の我国対外貿易の回顧

30年来の我国対外貿易の発展と変化は、発展途上にある社会主義国が、農業国から漸次工業-農業国へと向かっていく過渡期にあって、十分な対外経済貿易関係の展開とてないような状況の下で行なわれてきた、対外貿易のパターンをくっきりと映し出している。解放後の我国対外貿易の状況を回顧すると、以下のいくつかのことが主要な点としてあげられよう。

1. 小規模な対外貿易額

輸出入貿易額（人民幣で計算して）は、ずいぶんと少額にすぎなかった基準年の1950年から1977年までに、わずかに5.6倍に増大したにすぎなかった。ここ3年中央が提起した“対外貿易を発展させる”という方針によって、各方面十二分にその作業を踏まえて、1979年の貿易額はようやくにして1950年の9.5倍に増大した。出発点での貿易額がずいぶん小さいものであったし、成長速度も比較的緩慢であったので、数年来我国の輸出貿易額の世界各国の輸出貿易額に占める比重は、下降の趨勢を示してきた。1950年代の1.4%、60年代の1.1%から、70年代の0.8%にまで下がっていたのである。また、我国輸出額の農工業生産額の中に占める比重も、1979年にはわずかに4%で、農工業生産額が小さいことから輸出もそれに比例して小さく、人口1人当たり平均貿易額もわずか30ドルにすぎなく、世界の各国の中で最低水準に列している。1980年には世界の貿易量は著しくおちこんだ半面、我国の対外貿易は計画の超過達成を成しとげ、輸出入

総額は546億元に達した。これは前年に比べて20.7%の増大である。上に述べたようにウェイトは増してきているものの、まだ根本的な変化は出てきていない。

2. 対外貿易に起伏が大きく、安定的な成長をみるにいたらなかったこと

ここ30年来全体として対外貿易は、国民経済の発展につれて引き続き成長してきた。しかし、国内外における政治経済情勢の影響から、それも主として国内経済における活動上の失敗の影響から、かなり大きな振幅があった。30年のうち9年は貿易額が前年を下回り、3回はことさらはげしい変動となっている。とりわけ、1960年からの連続3年間は、対外貿易は40%近くも落ち込んだ。文化大革命の中でもまた2度の落ち込みをみたが、それほどともいえないようなその他の変動については、まだ算定されていない。

3. 貿易相手国に重大な変化が生じたこと

1950年代に我国がソ連および東欧諸国と行なった輸出入額は、総輸出入額の65%前後を占めていたが、60年代に中ソ関係が破綻してから、資本主義市場との貿易に転換された。とりわけ70年代には、我国は日本、EC諸国、アメリカとの関係を深めていき、こういった転換が一層加速化された。1979年における資本主義諸国およびこれら地域との貿易が我国対外貿易総額に占める割合は87%であり、目下我国と貿易関係をうち立てている諸国および地域はすでに174に達する。主な輸出相手国は香港(28%)、日本(20.2%)、EC(12.6%)、アメリカ(4.4%)である。主要輸入相手国は日本(25.2%)、EC(21.3%)、アメリカ(11.9%)の順となっている。1970年の中ソ貿易額はこれまでの最高額を占めた1959年の2%までに下がり、我国対外貿易額のおよそ1%を占めるにすぎない。貿易相手国における重大な変化が経済と貿易上に与えた影響は大変大きなものがある。

4. 輸出入貿易構造の大きな変化

旧中国の貿易構造は全体的にみると、原料輸出、消費財輸入ということになっていた。建国後30年の間に、このような状況は抜本的に変わった。先ず輸入の面からみると、ほとんどの部分が先進技術設備、生産原料、希少物資であり、これらは我国が工業化をはかっていくための建設を支援し、国内市場向けの商品供給を首尾よく達成するのに役立った。30年来、生産手段の輸入は平均して81%を占め、生活手段は19%を占めるということになっている。50年代には前者は90%以上を占め、後者は10%にも満たなかった。1960—65年の時期には経済困難と国民経済の調整のために、食糧の輸入が大幅に増え、生活手段も一度40%にまで上がったことがあったが、その後漸次下がっていった。しかし、今でも依然として19%を占めている。30年この方輸入した生産手段のなかで主要なものはプラント、交通運輸機械（自動車、飛行機、船舶）および原材料（鋼材、鉄鉱石、有色金属、化学工業原料、原棉等）である。生活手段としては食料、食用油、時計等である。ここ2年プラント輸入は歴大な規模に達したが、1980年には経済調整による転換のために、機械設備および科学用機器、鋼材、有色金属等の占める比重は1979年の41.1%から27.6%に下がり、食糧、動植物油、棉花、化学繊維、化学肥料、化学工業原料およびその他軽工業、紡績工業原料がそれに応じて40.4%から52.6%に上昇した。

輸出商品構造上の変化は、輸入商品におけるよりもさらに大きい。

解放の当初の時期には、主要輸出商品は伝統的な農産物・鉱産物、すなわち生糸、茶、豚毛、腸づめ用外皮、タングステン鉱石等であった。その後軽工業品・紡績工業品、手工芸品、五金鉱産物、石炭、石油、化学工業品、機械・電気製品といったものの輸出がだんだんと増加していった。その中で最も急速に増加してきたのは軽工業品・紡績工業品、石油、化学工業品であった。近年原材料を入れ加工輸出するものの比重が急速に増大しているのが、新しい特徴である。1955年から1979年の25年の間に、輸出品のうち農産物・農業副産物の占める比重はすでに55.7%から22.2%に下がって、軽工業品・紡績工業品が26.9%から42.7%にまで上がり、重工業製

品(石油を含む)も17.4%から32.1%にまで上昇した。1980年にはさらに一段と変化が現われ、重工業製品の比重は39.0%になり、軽工業品・紡績工業品は39.8%、農産物・農業副産物は21.2%に下がっている。全体的には、総輸出額のうち農産物・農業副産物およびその他加工品の比重はだんだんと小さくなっていき、鉱工業品の比重が著しく増加してきている。これは我国経済と対外貿易発展の1つの重要な成果ではあるが、内訳としては機械・電気製品が少なく、また良質かつブランド名の通った主力商品も少ないのである。輸出品構造の一層の改善が待たれるところである。

5. 対外貿易の国家統制の実行、統一政策、統一計画および統一的対外貿易方針の堅持による、為替収支均衡の保持、国家および人民の利益の擁護、経済建設の促進、対外経済貿易関係の発展拡大をはかっていたこと

建国以来我国の貿易収支は基本的には均衡を維持してきたが、輸入物資が若干増えたとか、国外市場の変動が輸出に影響したとかいった事情のために、わずかながら数年貿易収支が逆調になったこともあった。しかし、貿易外為替収支に余裕があったため、対外収支は均衡を維持しつづけることができた。

30年来の対外貿易の発展と変化を振り返ってみると、全体としてその成果は大きかったといえよう。それは我国々民経済の発展と人民の生活の改善をはかっていくうえで、一定の役割を果たしたといえる。しかし、対外貿易額が小さいうえに、安定した成長が適わなかったために、対外貿易の経済効果についても十分な考慮を払っていなかったし、輸出構造が発展の要求にうまく合ってもいなかったといったようなことなどから、この国民経済発展の促進的役割もかなり制約されたものとなっており、特に我国の当面している歴史的に新たな任務に対して、さほど適したものとなっていない。長い間、我々は対外貿易の重要性に関して十分な認識をもっていなかった。独立自主、自力更生に対する理解も一面的で、とすれば対外貿易

易は国内の過不足をうめ合わせ補填する、補充手段とみなしていたにすぎなかった。このため、対外貿易を利用して経済的に相対的優位と比較利益を獲得することに着目せず、対外経済関係を発展させることに、それほど力を入れてこなかった。“四人組”の10年間にわたる破壊によって、一層きびしい結果がもたらされることになった。今30年の経験を総括し、我国は対外経済貿易関係をフルに発展させ、4つの現代化を促進するという新たな方針をすでに確定した。今後我国は4つの現代化の建設の過程で、さまざまな対外貿易パターンの利害得失をどのように考えていったらよいか、いろいろの方向から対外貿易、特に輸出貿易の発展をいかに推進していくか、理論と実践の結合の中でさらに検討していかねばならない。

二 経済開発方式と貿易パターン

外国の発展の経済学者達は、いわゆる貧困の分析についての2つの議論から出発し、貿易（外国援助とともに）が経済発展にどのような役割を果たすかという理論を明確に打ち出している。彼等は発展途上国の開発方式を、いわゆる内向きの戦略、外向きの戦略として帰納し、一般に後者の方が国際分業の比較利益が獲得できると考える。70年代以降とくに、彼等は外向きの開発方式の経験を重視する。いくつかの発展途上国および地域が対外貿易を発展させることによって、経済を“離陸”にもっていった、外向きの開発方式の経験を重視するのである。

発展の経済学者達の観点からすれば、貿易のパターンと開発方式は密接に関連している。最初の内向きの段階の、国内農産物が自給自足に達するための発展前期を除いて、発展途上国がとった主要なパターンには、第一次産品の輸出奨励（あるいは最初の段階の外向き）、輸入代替（あるいは次の段階の内向き）、それに輸出代替（あるいは次の段階の外向き）という、3つの発展段階とそれに対応した3つの貿易パターンがある。我国は計画経済を実行している社会主義の大国であって、経済制度の本質、経済発展の進行過程および転回機軸が、彼等が言っているものとは根本的にちが

い、直接対比することはできない。しかし、彼等が発展途上国の経済発展の進行過程についてまとめている、これら理論分析と経験の教訓は、我国の4つの現代化の建設過程における対外貿易の役割と政策の方向にも、参考になるものもある。

我国の4つの現代化実現という目標とその基本的要請からみると、自力更生を主とする経済開発以外にはない。外国援助に依存した経済開発をすることもできないし、外資を利用して4つの現代化を“買ってくる”こともできない。しかし、現代の世界においてはどのような国も、現代化していく過程で、外国の先進技術と経験を吸収し、参考としていかざるをえない。また、国際経済協力と貿易取引を展開していかなければならない。我国をそれほど遠くない時期（例えば今世紀末）に経済のかなり発達した社会主義国につくり上げていき、人民の生活をますますの水準にまで引き上げていくためには、国際分業と比較利益の原則を正視し、その助けを借りて、対外貿易と外資を計画的に利用し、経済の現代化の速度をはやめ、合理的な資源利用によって、社会的労働の節約効果を勝ちとらなければならない。この点から当然に、我国は鎖国あるいは半鎖国にとらわれた、いわゆる内向きの経済をとることはできない。

上にのべてきたように、建国後の経済発展を経て、我国はすでに第一次産品輸出を主とした貿易構造をあらためてきたのである。こういったいわゆる最初の段階の外向きの貿易パターンは、今でも多くの発展途上国が採っている。近年、マレーシア、象牙海岸などの諸国が、経済成長の推進をはかっていく上で比較的成功した経験をもっている。しかし、全体的には農産物・鉱産物の貿易条件は不利である。これは、輸出がともすれば少数の第一次産品に集中し、輸出収入が国際市場の需要と価格変動の大きな影響を受けるからである。ひどい場合には、国内経済不安定の由々しい根源とさえもなる。また、輸出は人為的制約もうける。先進国の関税障壁と輸入制限の障害をのりこえることは難しい。同時に、農産物・鉱産物の輸出にかまけて、工業の発展や技術水準の向上をおろそかにしがちになり、経

済の多様化が妨げられることになる。

しかし他の面からみると、発展途上国の輸出する第一次産品の中には自然的優位にあり、経営の伝統があるものも少なくないので、コストは比較的安い。さらに、第一次産品の中には需要の価格弾力性や所得弾力性の比較的大きいものもあり、これら輸出拡大は比較的有利である。同時に第一次産品の生産に使用される労働力は相対的多く、比較的多くの余剰労働力を吸収することができる。また、その生産のためにそなえなければならない設備や器具等は、自国で製造することができる。このため、輸出所得の大部分本家本元に収めることができるから、第一次産品の輸出はこれら諸国にとっては、一定の条件の下ではやはり有利な指向となるのである。我国に関して言えば、当面の相当長い期間にわたって、これら有利な第一次産品の輸出奨励を行なっていくべきである。

輸入代替は、発展の経済学者達がほとんどこぞって非難するところである。主たる理由は、国際分業の比較利益の原則に反すると考えるからである。我々はこれに対して、一概にそうは言えないと考えている。輸入代替は工業化に乗り出しはじめた国にとっても、有利な点がある。このような貿易パターンを採用すると、技術を養なうとか、人材を管理するとかいったことで、国内工業の発展と経済の多様化を促進する条件を創り出すことができる。また、全部一様というわけにはいかないが最終生産物（主として消費財）の自給を実現して、外国商品の輸入依存を脱脚し、外資支出を減らして国際収支の逆調圧力を緩和することもできる。外資企業と合併したり、外資の直接投資を奨励したりすることによって、外国の資本や技術を導入して就業機会を増やし、その後の資金の蓄積と輸出工業発展の基礎を打ち立てることもできる。

輸入代替の不利な点は、次のような点である。保護政策の下で工業を起こすと、往々にしてコストが高くなり、効率も低い。これがいきすぎると、その社会経済が全般的に効率が低くなり、資源配分上不適正が生ずることになる。さらに、比較的複雑な生産物の輸入代替はむずかしく、やは

り輸入に依存しなければならなくなるというのが一般的である。輸入生産設備や輸入原料が一定の段階に達し、さらにその上に、これら生産物は安く輸入されるとはいつても、つくるものが高い値段ということになると、輸出には不利になってくる。この結果当初の期待に反して、外資の収支はバランスしないで、国際収支の悪化を招くことになる。生産者に対する差別的な保護措置が誤った形でなされると、輸入資本財やあるいはその他の輸入投下物を使用する工業は奨励されるが、輸出工業の競争力が弱まり、為替相場も不利になることから、行きづまってしまいやすい。一般的にいつて、輸入代替的貿易パターンを採用する場合、消費財に対する保護関税やその他の財政信用政策上の制限が大きく、資本集約的な設備に対する制限はよわい。この結果いきおい自国の重工業建設に影響を与えることになる。いくつかの発展途上国の経験によると、外資を使って資本集約的工業、技術集約的工業を建設したとしても、しばしば発展途上国の国内経済の発展水準のもとめに合わなかったり、あるいは就業機会の増加に不利になったりしている。

建国後我国は積極的に工業を発展させ、軽工業品・紡績工業品を含む工業品の輸入を代替し、国内自給の一定のところまで到達した。国内で当初建設した工業に対しては、保護政策を実施したので、ある程度コストも高いし、効率も低いといったことで、生産物も国際市場で競争力に欠けるといった情況だった。輸入機器設備や原料等生産手段の価格が安いといった事情などもあって、こういった要素はあるいは発展の経済学者達のいくぶんかに、建国以来主として我国がとってきた貿易パターンは、輸入代替的貿易パターンであると考えような印象を与えやすかったかもしれない。しかし実際には、我国が工業化をおし進める過程で主として建設しなければならなかったのは、消費財輸入を代替する軽工業や紡績工業ではなかったものであり、重工業を中心としたものだったのである。それは国内で機器設備や原材料などを製造してその自給率を高める、独立の工業体系を打ち立てることを目指したもののなのである。我国の軽工業・紡績工業は主

として、国内重工業の提供する設備条件の下で発展してきたのである。近年我国は主として輸出を拡大するために、軽工業・紡績工業用の機械や原料をいくらか輸入した。我国は関税障壁や輸入枠の制限といった方法とはっていないし、ましてや多国籍企業の助けて輸入代替工業を進展させているのではない。工業の発展に注意を払うとともに、農業や輸出工業の発展にも十分考慮を払っているのである。こういったことから、我国のこれまでにとってきたある時期の貿易パターンは、輸入代替といくらか似たところがあるとはいえ、根本的にはこれが輸入代替の典型的なパターンだと考えることはできない。

発展途上国が実行してきた輸入代替の経験と教訓を吸収、参考にして、我国が4つの現代化を推し進める過程で、よく条件にあった輸入政策を定めるよう注意する必要がある。引き続き全体として整った工業体系を打ち立てることに努力しつつ、調整と改組に注意し、重工業の発展と同時に農業および軽工業・紡績工業に対する投資も、それに比例して増加するよう注意していかなければならない。重工業は農業および軽工業・紡績工業の技術の改善に貢献し、新製品の開発のために設備や原材料を供給しなければならないのである。同じような生産物の国内競争を維持して経済計算を強化し、コストを低め、生産物の意匠を改めて、品質を高めなければならない。現在まだ国内で生産できないような機器設備とか高級な消費財については、条件を創り出して（例えば技術導入をするとか、合弁あるいは補償貿易などを通じて）新たに比較優位をかちとり、単に国内需要の充足を達成するだけでなく、さらに輸出を拡大していかなければならない。

発展の経済学者達は、輸出代替は即製造業生産物の輸出代替だと考え、従来の第一次産品と主とする貿易パターンに取って替わることだと考えている。だから、それは発展途上国が努力追求すべき目標であり、だんだんと成熟していく指標でもあると考えている。彼等は輸入代替があるところまでくると、戦略を改変して、輸出代替に改めていかなければならないと考える。

このようにしていくことの長所は、つぎのような点である。対外的には、製品の需要弾力性が大きく、市場も広いために、大量の輸出が可能で国際収支の改善をはかることができ、外債の借り入れ能力、返済能力を高めることができる点である。対内的には、国内の工業体系を樹立するようになっていき、就業を増やして、経済の発展水準を高め、人民の生活水準を高め、将来労働集約型産業を漸次資本集約型、技術集約型、知識集約型産業に転換し、経済をだんだんと成熟させていける点である。

発展途上国が輸入代替を通じて育成してきた、内向き産業の輸出転換をはかろうとするには、一定の条件が備わっていることと、酷しい努力が要請される。前者は政治的安定、有利な国際条件、地理的並びに経済関係上輸出市場が近い位置にあること、技術管理の人材と労働力の供給がスムーズにいくことなどである。後者は外資の利用、技術導入、輸出奨励制度の実施、輸出基地とか輸出加工区の設立などである。このほか、さらにこれにつきまとう大変に難しい重大な問題がある。それは発展途上国の生産物の輸出は、先進国のさまざまな保護措置（保護関税から輸入枠の制限にいたる紳士協定）の障害や、先進国のさまざまな形の“調整支持”という後楯をもった、発展途上国と同類の生産物の競争をうけなければならないということである。このため70年代以来、多くの発展の経済学者達が率先熱意をこめて、発展途上国は輸入代替的貿易パターンを採るべきだと大いに提唱したにもかかわらず、これに対して悲観的態度をとる人もあり、甚だしい場合には“一種の危険な幻想”だと考える人もいるのである。

我国は国土面積が広く、人口も多く、経済の規模もかなり大きい、平均的な水準とか現代化の程度からみると大変におくれた国である。だから、我国は南朝鮮とかシンガポールとかいった小国のように、主として輸出の発展を通じて国民経済全体の現代化をはかっていくのは現実的でない。しかし、我国もやはり輸出貿易の発展に力を入れなければならないことは必定で、これこそが対外貿易の拡大の鍵である。当面このことは経済調整に貢献するというところに重点があるが、長期的観点からみると、4つ

の現代化の早期実現に大いに促進的作用をもたらす。この点を明らかにするために、さまざまな貿易パターンの相互関係についていささか分析してみよう。

第一次産品の輸出奨励、輸入代替および輸出代替は、発展途上国がかつて採ってきた、あるいは現在も採っている、わりと典型的な開発方式であり、貿易パターンである。これらの相互関係が一体どうなっているのかといったことは、検討に値する問題である。我々は次のように考える。

“純粋”の貿易パターンというものは、根本的には存在するものではない。さまざまな貿易パターンは、孤立的に存在し、相互に完全に排斥し合うというものではない。そうであれば、どれか1つだけを取り出してきて、行きつくところまで展開させてみるということもできない相談である。内向きの発展から外向きの発展に転換するというのも、生産の社会化の不断の深化の客観的な要求であり、経済進歩の歴史的趨勢に合ったものであるから、このことは疑問などないように思われる。

問題は我々が、これらの転化していく順序や発展の段階性を絶対化しすぎたり、単純化しすぎたりしてとらえることである。貿易は発展を促進するし、発展は貿易を引っ張っていく。対外貿易の作用は一面的に強調してはならない。対外貿易は国民経済の発展、あるいは社会主義拡大再生産の中にあつて、単にあつてもなくてもよいといったような、調節とか、補充するための手段とかいったようなものとしてとらえてはならないし、単に使用価値の転換、すなわち実物形態の転換のためのものとしてとらえてもならない。それは、客観的経済法則、特に国際分業と比較優位の角度から、社会主義国が対外貿易を展開していかなければならない必然性を、もっと真剣に認識していかなければならないものなのである。これが第1の点である。

第2に、ある経済発展の段階にある一国は、たいていいずれかの貿易パターンに重点を置いているけれども、そのほかの貿易パターンの内容もいく分かは入ってくるのであつて、全くこれを排除するというものではない

い。例えば、輸入代替と輸出代替との間には前者が後者に転化していく段階的關係が、具体的に存在しうるのであるが、これとても両者（少くとも部分的には）が同時に並存し、相互に滲透していく可能性があることを見ていかななくてはならない。輸入代替に重点をおいて、自国の消費財工業を發展させ国内需要を満たすようになるときには、同時にまた、第一次産品およびこれら製品の輸出を奨励しているのでもある。製品が相当なところに達するまでに發展するとなると、それはすでに輸入代替でもあるし、輸出代替でもある。これと反対に、輸出代替に重点をおくときにも、内容的には実行されているなにかの輸入代替と切っては離せない。やはりある意味では、後者は前者の前提ともなる。要するに、これらの間には一定の転化していく序列性、段階性があるとともに同時性もあり、相互に助け合い、補充し滲透して関連し合っていく面もある。このことが、貿易のパターンを考えていく今1つの基本的出発点である。

すでに前述したように、我国は發展途上にある社会主義の大国であり、計画經濟を実行している国である。我々の目標は自力更生を主としながら、同時に對外貿易關係を十二分に發展させ、獨立した全体性を備えた近代的工業体系と近代農業、近代科学技術と近代的國防を擁する國家を建設しようとするのである。30年間の努力によって、まだまだ高度に現代化されたとはとても言えないが、比較的整った工業体系を、我々は先ずはすでに創りあげてきている。我が對外貿易はすでに第一次産品を主とするものから、輕工業品・紡績工業品、部分的には重工業品を主とするものに変わってきている。とはいえ、総貿易額は小さく、長いこと安定的な増大をみなかった。貿易の構造も經濟發展の要求によく合っていない。

工業化の過程で、かつて我国は一部輸入代替と似かよった内容のことを実施し、国内消費財と生産手段の基本的な需要をみたしてきた。同時にまた、生産や建設のために必要な生産手段の輸入を支援するために、輸出代替と似かよったなにかの措置をも採ってきたから、輸出構造もかなり大きく变化した。しかし、我国の經濟は底が浅く、技術水準もそんなに速

く引き上げられない。さらにこれに加えて、対外貿易を発展させることが極めて大きな意義をもつということについて十分認識していなかったから、こういったことに対する取り組みにおいて失敗と誤りがあった。このため前段ではやはり、対外貿易とりわけ輸出貿易は4つの現代化の建設の需要に応えることができなかった。今後国民経済の調整につれて、対外貿易活動も調整を進めていかなければならない。その成長速度は当面のところ、いささか落としていかなければならないが、全体的には、需要はさらに継続して増大し、引き続き発展するであろう。

従って、我々は必ずや我国の実際の情況に基づいて、発展途上国の成功した経験を吸収し、我国の社会主義現代化の過程における貿易政策の選択を研究していかなければならないのである。

三 対外貿易発展の主要なコースと政策措置

当面の我国対外貿易における主要な問題は、つぎのようなものである。対外貿易の規模が至極小さいこと、輸出の構造および輸出商品の質量ともに国民経済の発展に要する外貨収入の要求に応じ難いこと、輸入に占める生活手段の比率が著しく高いこと、生産手段の輸入が合理的でないこと、2年前に不足をきたした経験から、プラント輸入の規模が我国経済の負担能力をこえていることなどである。導入したものの経済効果が高くないものもある。対外貿易体制の改革のとみに待たれるところである。

今後対外貿易の拡大をはかっていくうえで、全体にわたってつらぬかれる指導的考え方は、以下のようなものである。独立自主、自力更生の基礎の上に立って、一貫して統一政策、統一計画、統一的な対外的原則を厳守し、経済調整と4つの現代化の進展を加速化するという中心任務を十分に網羅、掌握して、輸入拡大の要をしっかりと掴み、我国生産物の比較優位と潜在力を遺憾なく発揮させ、積極的に国際市場に参入して、安定的な商品輸出の拡大をはかっていくこと、同時に万端の注意を払って貿易外々貨収入の増大に努めること。財源の開拓に努める一方で支出を切りつめると

か、入るをはかって出ざるを制するとかいう収支均衡の原則にもとづき、計画的、重点的に必要な技術、重要な設備あるいは短期的に不足する物資を輸入するために、きちんと輸入を統制して合理的配分を行なうこと。貿易管理、為替管理を強化すること。利用外資の経済効率を高め、経済の現代化の迅速な発展をはかること。こういったことである。

対外貿易拡大の当面の見通しは有望である。国は“対外貿易を発展させよう”という方針であり、国際的にも、国内的にも有利な条件がそろっている。当然のこと、輸出拡大が我国対外貿易発展の鍵である。外国の中には、我国の輸出拡大が彼等の市場を奪うのではないかと考えるものもあるようだが、こういった憂慮は余計なことである。中国は現代化の過程にあるから大量に先進的な生産設備、器材、物資を輸入しなければならないが、これは単に中国が大量に輸出しなければ、大量に輸入できないということからだけではない。貿易の輸出入拡大、外資の利用といったことがなければ、世界経済の繁栄に対して応分の貢献をなしうるような、しかるべき基盤もありえないのである。

その上、我国の対外貿易の水準は非常に低く、つい先まで輸出は世界の総輸出額の1%にもみたなかった。このことは一面では我国の輸出潜在力が大変に大きいことを物語っており、一面では輸出拡大を急速に行なうことができることをも物語ってはいるのであるが、こういったことから市場争奪の問題は起こるべくもない。ましてや我国は社会主義制度であるという性格から、対外的に経済拡張をはかるとか、市場を独占するとかいったことは追求するはずもない。従って、現在偏見にとらわれない世界中の識者達は一致して、我国のような10億もの人口をもつ国の経済の現代化は、世界経済の繁栄にとって正しく極めて有利な1要因であると認めている。

我国の対外貿易発展の重要なコースと政策措置のうち、主要なものは各々以下のようなものである。

1. 輸出商品の生産並びに供給の拡大、品質の向上

我国の対外経済貿易関係発展の鍵は輸出拡大にある。目下我国の輸出貿易額は数年前に比べてかなりの増加をみたが、絶対額としては決して大きいものではなく、工業と農業の総生産額に占める比率もずいぶん小さい。先進工業国や近年対外貿易を通じて経済を“離陸”させたいいくつかの発展途上国と比べると、その差は極めて大きい。このため、成長の潜在力もずいぶん大きい。今後工業生産や農業生産の増大、商品経済の発展につれて、生産物の対外市場への販売は年々高まってくるであろう。このため、中長期の輸出計画を立て、先ず根幹となる“中心的”輸出商品をしっかりとおさえ、合わせて国外に販路をもつ雑多な小商品の助成、自立もはかっ
ていかなければならない。すでにやっている22の総合輸出商品基地と、それ以上の数にのぼる専門輸出商品基地については、さらにこれを強固にして、拡大、発展をはからなければならぬが、これについてはとりわけ、いくつかの発展途上国の経験を参考にして、機械・電気・化学工業製品の専門輸出基地として重点的に発展させていかなければならない。輸出専門の工場とかその部門では輸出需要に生産を合わせて、輸出企業の検査指標を改め、企業の品質向上を奨励、支持し、包装や表装を改善して、国際市場での競争力を高めること、こういったことを確実に実行していかなければならない。

こういった面から、対外貿易部門も工業生産や農業生産の発展を坐して待つまでもなく、輸出財貨供給の源泉を拡大していかなければならなくなる。現有の輸出潜在力がいまだなお充分に発揮されていないということから、過去の経験を総括し、もととなる供給財貨を国内市場と国外市場にどのように配分販売するかといった矛盾を、全体的によく考察して適宜調整し十分な処置をすること：生産上の任務の処理、原材料・燃料・動力・運輸能力の配分などの面で、輸出工業を優先的位置におくこと：さらに対外貿易体制を改め、奨励政策を実行して、原材料の輸入加工を緩和し、各経済部門・各地区・各企業の積極性を発動すること：少なくともこういったことをすることによって、輸出商品の数量、品質ともに極めて急速に、か

なり大幅な発展、引き上げをはかることができよう。

2. 輸出商品構造を改善し、経済効率と経済利益の増大をはかること

世界各国における貿易パターンの発展と変化の趨勢に照らしながら、我国の経済的特徴にもとづき、今後計画的に輸出商品構造の改善を推し進め、有利な国内経済部門の有機的協調をはかることによって、対外貿易の経済的効率と利益の増大をはかっていくことが可能となる。

比較利益の原則に合致した農産物、農業副産物、特産物および鉱工業原材料は、これまでと同様に引き続き輸出の維持、拡大につとめていかなければならない。特に石炭、有色金属および希少金属の輸出については、一層のこと大々的市場開拓をはかっていく必要がある。我国の労働力の多いことや、加工能力に余力のあること、こういったことを利用して、原料輸出を製品輸出、あるいはさまざまな製品輸出に転換していかなければならない。

労働集約型産業の製品輸出を拡大することによって、我国は比較優位を發揮させることができ、外貨収入を増やすこともできる。また、そうすることによって、就業の増加、社会全体の労働生産性の引き上げも可能となり、経済効果としても有利となる。紡績製品は我国の主軸的輸出商品であるが、輸出額は現在世界の輸出総額のほんのわずかの比率(1978年に3.2%である)を占めているにすぎず、今後の発展潜在力は極めて大きい。70年代以降国際市場における中・低位紡績製品市場の競争が激しいこと、ますます増勢にある先進国の輸入制限などのことを考え合わせてみると、我国が輸出を増大しようと思えば、必らず科学技術の力を強化し、製品計画を改めて製品の質を高め、同時に化学繊維製品、毛織物製品の輸出拡大、新市場の開拓に努めなければならない。軽工業・紡績工業はすべて高度加工、製品構成の改善に努め、原料工業、包装材料工業を大いに発展させること、また市場の多様化、製品の多様化、品質向上といった面の発展もはかっていく必要がある。

機械・電気製品、化学工業品の輸出拡大は、各国の対外貿易発展の上で

共通してみられる趨勢である。機械・電気製品については、日本のような先進工業国ではすでに総輸出額の60%以上を占めており、南朝鮮などのような新興の発展途上国でさえも、すでに軽工業品や紡績工業品から機械・電気製品に輸出の重点を移している（これら軽工業品や紡績工業品の輸出絶対額は依然としてはるかに我国を凌駕しているのだが）。

数年前における我国の総輸出額に占める機械・電気製品輸出の割合はわずかに2.3%で、我国の工業の基礎と技術水準にはなほだそぐわないような状態にある。機械・電気製品市場は広いから、大幅に外貨収入を増やすこともできるし、機械、冶金、電子などといった工業を發展させ、4つの現代化の建設過程でプラント、機械、工具、科学用機器の自給能力を高めて、輸入代替にまでこぎつけ、外貨支出を大幅に減らせるという役割をさせることもできる。さらに最終製品を大量に生産して、人民生活の改善もはかっているのである。全体的な計画の下に、先ずいくつかの部門の發展に力を集中し、標準化、系統化、専門化をはかっている。また、經濟調整に役立てるというたて前から、必要な先進技術、要となる設備、部品の導入には慎重を期し、生産規模の拡大に努め、コストを引き下げて、国際市場における競争力を強化していく必要がある。化学工業品、就中石油化学工業品の輸出についても大幅な増加がはかられるべきである。1980年の機械・電気製品の輸出はかなり急速な成長を示し、輸出額で対前年比37.1%であった。端初としてはこれは良好な状況といえようが、80年代にはさらに機械・電気製品の輸出でかなり大幅な發展を勝ち取らなければならない。

3. さまざまな形で經濟、貿易活動を展開し、外貨収入の多面的増大をはかること

通常の輸出貿易の外に、過去に行なわれて効果があったとか、今日外国でやっているさまざまな經濟、貿易活動の方法をあるいは復活するとか、採用したりしてみる必要がある。補償貿易は資源の開發（例えば海底油田の採掘とか炭鉍開發など）以外にも、投資が少なく、効果が速く現われ、

経済効果や利益が大きい軽工業、電子工業など中・小型生産にも用いることができる。広東省におけるこういった部門での成果には、すでに少なからざるものが出てきている。外国から入れた機械部品などの組み立てとか、外国から持ち込まれる原料の指定加工および協同生産などといった方式は補償貿易よりも展開しやすく、加工賃がえられるほかに、旧式企業の技術革新の促進とか、技術者の人材養成、経営管理水準の向上、従業員・社員の収入の増加といったことも得られるわけである。

貿易外々貨収入の獲得についても、新しい道が開拓されなければならない。海外に労務を提供するとか、外国における企業経営を行なうとか、一部工程を引き受けるなどといった方途である。

4. 財政、信用、物価および決算面などにおける統一的輸出支持、奨励政策の定立

世界各国は長年にわたって、漸次一連の輸出支持、奨励制度を定立してきた。我国のこういった面での、なお一層の充実と改善が望まれる。例えば、つぎのようなことがあげられる。輸出商品の免税あるいは税の還付、工業における中間製品の徴収税率を調整して完成品輸出を奨励すること、補償貿易、原料加工、機械組み立てなどの収入に対しては優遇税率を適用するとか、信用供与上における支持を与えることなどである。我国ではかなりの工業製品が高税率で、工業利潤も高く、定価も高いきらいがあるので、輸出上欠損が生じることになる。このように一般的性格をもつと考えられる問題については、財政体制の上から問題を研究し、解決していく必要がある。

5. 要領よく、合理的な輸入割り振りを実行すること

工業化の進行過程では、発展途上国が実行してきた輸出代替貿易パターンの経験と教訓にもとづき、我国の具体的情況と結びつけた、正確な輸入貿易を実行していかなければならない。今後一定の期間にわたって、必ずや厳格な輸入統制を実行し、合理的輸入の遂行をはかっていかなければならない。経済の近代化を推し進めてきた外国の経験からみても、多くの

ものは先進工業国からノウ・ハウを買い入れており、要となる設備はプラント導入だったというわけではない。このようにすると資金も節約できるし、その上その国その国の事情に合わせることもできるのである。今後我々も、ここ2年間思慮が足りずに、過度にプラントを導入してきた教訓を汲んで、新技術、要となる設備の導入にあたっては、是非慎重に研究し、力量に応じて実行していくということではなければならない。そして、技術輸入と設備の配分比率を高めていくよう気をつけ、より多くの外貨をノウ・ハウや設計資料の購入に当てるとか、専門家を招聘して指導うけるとか、技術者を選んで海外に養成に派遣するとか、あるいは技術交流を展開するとかして、国内の科学・研究・設計の水準や生産技能の水準を引き上げ、漸次機器設備の自給能力を向上させていかなければならない。

これまで工業生産用の原料が輸入の中で相当大きな比重をもっていたが、何とかしてこれを代替し、輸入を減少させていく必要がある。今後たいていのものは生産の条件が整ってくるし、ものによっては施策を講じると生産可能となってくる。また、経済的にも計画ベースにのってくる。国内で足場ができれば、長いこと輸入に頼らなくてもよくなる。鋼材、銅、アルミニウム、いくつかの化学工業原料、羊毛、皮革などは、現在すでに新工場、新鉱山を建設、採掘したり、目下建設途上にある。生産基地を建設するとか、あるいは現有企業の潜在力を掘り起こすとか、補償貿易を展開するなどといったことによって、これらの国内供給ウェイトは高まってこよう。

現在の生活手段輸入のウェイトは、50年代のそれをはかるに凌駕している。これは適当に圧縮していく必要がある。食糧や砂糖の輸入量は現在毎年平均1万トン以上で、大量の外貨が浪費されている。これも生産調整の手をうつとか、優良品種を導入するとかいったことによって、単位面積当たり収量を引き上げるという方法で解決できよう。福建省の経験から、こういったやり方が経済効率上からも利益上からも、大変すぐれていることが証明されている。食用油も同様のやり方で解決できよう。テレビ、テー

プレコーダー、カメラ、腕時計などの耐久消費財については、漸次技術導入をはかるとか、合併企業とか、補償貿易を行なうとかいったことなどによって、高品質の製品を国内で生産して輸入代替し、日増しに増大する国内需要を満たし、さらに輸出を勝ち取ることもできよう。

6. 外資の積極的かつ慎重なる利用

対外貿易と密接な関連をもっている重要な問題の1つは、外国資本をいかに積極的かつ慎重に利用するかという問題である。外資の元利償還の最終的保証は対外輸出であるから、外資の利用規模は対外貿易がどれだけ拡大できるかということの制約をうけることになる。1972年以降行なってきた26件のプラント導入の経験の総括の上に立って、今後外資の利用と設備輸入に当たっては、先進技術と要となる設備の導入に重点をおき、国民経済の発展に必要なものとか、外資の償還能力とか、技術政策と技術の消化能力、国内の補完設備や財力、物的条件など、慎重に考慮していかなければならない。そして浪費が出るとか、重複導入するとか、債務償還に困難が生ずるとか、長期にわたって生産能力が稼動するようにならないとか、あるいは建設したが操業不足だとか、導入したが返って基本建設の戦線が長びいて、新たに不均衡がつくり出されたり、財政上の困難が生ずるなどといったひどいケースは、避けるよう努力しなければならない。

当面我国が友好国と経済協力を進めていく主要な領域は、次のような領域である。農業、副業、牧畜業、漁業の部門の強化、軽工業・紡績工業の強化、エネルギーの開発・利用（石炭、石油、電力）、交通運輸手段の強化（鉄道、港湾、航空機、船舶）、現有重点企业の潜在力を掘り起こして改造し、生産技術と管理水準を向上させること、輸出商品生産特に機械・電気製品の輸出拡大（機械、科学用機器、家電機器およびその他耐久消費財）、旅行・遊覧施設などの建設。

四 対外貿易体制の改革

対外貿易体制の改革は国民経済体制改革の重要な構成部分で、関連する

部面も極めて広範にわたり、問題も複雑である。今改革の前には、貿易体制の集中化を旨としたが行きすぎて、全くひどい統制になってしまった。地方や企業に必要とされる独立性や自主権に欠け、長期的には生産、供給、販売にアンバランスが生じ、経済計算や経済効果を軽視するなどの欠点があった。そこで、体制の改革を推し進めてきたのである。改革の結果供給、生産、販売の結合が以前よりもきちんに行なわれるようになり、輸出商品の供給源の拡大にも有利に作用して、輸出商品の品質向上、品目の増加も行なわれるようになり、経営管理の改善にも役立つことになった。このことは改革の方向が正しく、その成果が重要なものであったことを明らかにしている。しかし、実際の活動の中でいくつかの問題や欠陥も出てきており、今後の改善が待たれるところである。

1979年以降推し進められてきた対外貿易体制の改革は、以下の3つの面で実行されてきた。

1. 国家の集中・統一指導の下に、生産と販売の結合、工業と貿易の結合をはかり、生産部門を直接対外貿易に参加させてきたこと

1979年7月国務院は、輸出入貿易の収支均衡と対外貿易に関する方針、政策、計画的指導を強化するため、輸出入管理委員会を発足させた。中央の集中・統一指導と対外貿易部門のタイアップの下に、先ず中国機械設備進出口総公司を成立させた。これは工業と貿易とを結びつけた我国第1号の、新しいタイプの公司である。これは生産部門に対外貿易を手がけさせて、対外貿易機関として専門に発展させようと意図したものである。その後続々と冶金、電子技術、航空技術、船舶、精密機械、原子力、プラント、映画、新型建築材料、種子、種畜などの貿易を行なう公司が成立した。

2. 中央の集中・統一指導の下に、応分の対外貿易権限を地方に拡大したこと

1979年7月福建、広東両省における対外経済活動については特殊政策を採り、対外的に迅速かつ活発な活動ができるよう措置すべくとりはからった。その後も北京、天津、上海3市における対外貿易の権限を拡大し、こ

れらが迅速に競争力をもつ対外輸出基地となることを期したのである。今一つの、地方の対外貿易権限拡大という名の改革は、輸出商品の分級管理制度の実施である。これは、これまで同様に対外貿易部および所属会社の統一的経営の下におかれる石油、石炭、鉄鋼、食糧、プラントといった重要な主軸商品と政府間貿易を除く、その他の輸出入商品取引は各省市の輸出入分公司の経営にまかされ、各々の取引に応じて生産も行なうというものである。

1980年から、各省市の地方商品も直接輸出してもよいという条件になっており、損益収支も自己負担の独立採算ということになっている。外貨についても分益制を実施しており、地方（および企業）の積極性を鼓舞している。いくつかの省市では、地方の各部門と一致協力して敏活な対外貿易の推進をはかっていくような方式をうち立てている。例えば原料を入れて加工するとか、材料を入れて組み立てるとか、補償貿易とか、あるいは北京の経済建設総公司、福建省投資企業公司、天津国際信託投資公司などのような合弁、協同生産の公司などである。

3. 企業自主権の拡大

生産企業は、専門輸出会社の組織の下に直接外国貿易者と接触し、輸出業務について交渉してもよいことになっている。このようにすることによって、以下のようなことが推進されよう。工業部門と貿易部門の共同化を行なうこと、すなわち事務の共同化、生産の共同手当て、共同対外折衝、工作グループの共同海外視察派遣。工業部門と貿易部門双方の輸出商品価格の相互公開、工業製品の原価公開。輸出外貨収入の個別留保という方法で、生産能力を向上させる。企業の販売意欲を高め、新品種、新品目の新しい規格のものを開発して、国際市場における競争力を高めていく。こういったことなどがそうである。

国際市場における競争は熾烈で、情況も複雑、時々刻々に変化極まりない。我国のこれまでの対外貿易は単一の部局がすべてこれにあたり、細かく管理されすぎていて、統制が行きすぎていた。また、手続きも多すぎた

し、生産と販売もよくつり合いがとれていなかった。このため、臨機応変に契約の機会をつかむのに都合よくいかなかったし、積極的なマーケティングの展開にも不利であった。当然のことながら、地方や企業経営の積極性を十分に発動できなかった。したがって、対外貿易体制の改革の中では、国家の統一指導の下に、計画調整と市場調整の結合、貿易商品の分級管理制度、生産と販売の結合、工業部門と貿易部門の結合、こういったことが実施されなければならない。このことによって、地方および企業は直接対外貿易に参加して、経済的利益の配分に与かり、対外貿易を行なうまさに積極性を高揚することができるのである。つまり、経済法則に十分照らして対外貿易を管理し、マクロとミクロの経済効果あるいは利益を増進させていかなければならないのである。

対外貿易体制の改革、対外貿易の活性化に力をそそぐとともに、対外貿易の国家管理を堅持し、統一計画、統一政策、統一的な対外原則を実行していかなければならない。このことは我国社会主義制度の要求するところであって、特に当面の対外貿易調整と体制改革にとって絶対に必要なことである。1980年の対外貿易体制改革の端緒的段階で現われてきた価格切り下げ競争という混乱した現象は、進行過程で一時的に出てきた問題ではあるが、このことは社会主義の対外貿易が必ず国家の統一計画に従って、国家が統一政策をとっていかなければならないこと、同時にまた協調的行動、統一步調をとっていかなければならないことをよく示している。こういった原則を長期的に堅持していかなければ、対外貿易は社会主義の現代化に役立たないし、当面の経済調整や経済の安定化に十分な役割を果たすこともできない。

対外貿易体制の改革は継続して進行していかなければならないが、当面の改革にあっては経済調整に役立つ有利なものでなければならない。それは調整を妨げるものであってはならないのである。いかにして地方および企業に対外貿易を行なっていく上で積極性を発動させるか、計画の調整と市場の調整をいかに緊密に結びつけるか、上述の3つの‘統一’を堅持し

ながらいかにして対外貿易を活性化していくか、などの問題がある。これらはすべて、理論的にも実践的にも検討を深めていかなければならない重大な問題である。我国の対外貿易はその規模において今後益々拡大し、その構造も日々合理的なものとなって、国際経済技術の交流の前途も愈々発展していくものと信じて止まない。従って、我国の対外経済貿易交流の道は極めて広く、また行く手たるや明るさに満々ている。